



平成28年4月13日

各 位

会 社 名 日本紙パルプ商事株式会社
代表者名 代表取締役社長 野口 憲三
(コード番号:8032 東証第1部)
問合せ先 常務執行役員
管理本部本部長 酒井 諭
(TEL 03-3534-8522)

関係会社株式評価損に伴う特別損失の計上（個別決算）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会にて、平成28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の個別決算において、下記の通り関係会社株式評価損を計上することを決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 関係会社株式評価損の内容

当社連結子会社であり、中国を基盤として卸売事業を営む Japan Pulp & Paper (Shanghai) Co., Ltd.（所在地：中国上海市。以下「JP中国」という。）は、保有する債権の取立遅延又は取立不能のおそれが生じたことにより、平成26年3月に貸倒引当金を計上し、当社は同社の債務超過の解消と財務基盤の充実を図るため、平成26年6月に増資引受を行いました。

その後、JP中国は策定した再建計画に基づき、販売規模の拡大から採算重視へ経営方針を転換するとともに、業務合理化、また人員面を含めたリストラなどの諸策を講じることで黒字体質への転換を進めております。これらの取り組みにより業績への一定の効果が発揮されている一方で、平成26年3月発生の取立不能及びその他遅延債権の回収に係る費用の発生、為替変動による為替差損の計上等もあり、同社の業績は当初の再建計画を下回る結果となっております。

当社といたしましては、JP中国の直近2期の業績と今後の事業計画、及び同社の平成27年12月期の純資産額と合わせ、総合的に業績回復度の判定を行った結果、当社が保有する同社株式の実質価額は著しく低下していると判断し、「金融商品に関する会計基準」に基づき減損処理を行い、関係会社株式評価損として特別損失1,614百万円を計上することといたしました。

2. 業績に与える影響および今後の見通し

当該関係会社株式評価損は、個別決算において計上されるものであり、連結決算においては消去されるため、連結業績への影響はありません。

なお、JP中国の業績は、当初の再建計画は下回っているものの、回復基調にあり、引き続き業績改善に努めるとともに、当社グループ全体での業績向上に注力してまいります。

以 上